

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第28期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社TRUCK - ONE

【英訳名】 TRUCK-ONE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 川 雄 也

【本店の所在の場所】 山口県下松市生野屋南三丁目3番40号

【電話番号】 0833 - 44 - 1100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 福 谷 良 昭

【最寄りの連絡場所】 山口県下松市生野屋南三丁目3番40号

【電話番号】 0833 - 44 - 1100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 福 谷 良 昭

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所

( 福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号 ( 福岡証券ビル ) )

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	2,873,571	3,329,054	3,803,661
経常利益 (千円)	43,887	49,264	48,285
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	30,108	32,139	32,279
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	23,258	34,297	28,808
純資産額 (千円)	593,037	615,312	593,010
総資産額 (千円)	2,869,540	3,082,165	2,902,106
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	12.41	13.40	13.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	20.7	20.0	20.4

回次	第27期 第3四半期 連結会計期間	第28期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.61	5.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済環境は、総じて緩やかに持ち直し、輸出の増加などを受け、生産が拡大基調を継続し雇用環境も良好となり個人消費は回復がみられますが、朝鮮半島情勢の緊迫化といった地政学リスク、トランプ政権の混乱、さらに欧州の政治情勢の不透明感が払拭できず、その動向による景況影響には引き続き注視が必要といえます。

このような状況の下、当社グループの主力事業である商用車関連事業は、高年式車両を中心とした事業用車両の販売が引き続き好調に推移し、増収増益となりました。

運送関連事業につきましては、子会社である株式会社T.L.Gと丸進運油株式会社が主要な事業として行っております。当第3四半期において売上高は横這いで推移しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績としては、売上高3,329,054千円（前年同期比15.9%増）、営業利益35,168千円（前年同期比1.6%増）、経常利益49,264千円（前年同期比12.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益32,139千円（前年同期比6.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

#### 商用車関連事業

事業用車両の販売が引き続き好調に推移しており、商用車関連事業の売上高は2,750,777千円（前年同期比20.6%増）、セグメント利益は26,357千円（前年同期比8.9%増）となりました。

#### 運送関連事業

運送貨物の既存の取引先からの受注が減少したことより、運送関連事業の売上高は578,276千円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益は8,339千円（前年同期比15.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は3,082,165千円となり、前連結会計年度末に比べ180,058千円の増加となりました。このうち流動資産は142,254千円増加して2,138,364千円となりました。主な要因は現金及び預金が137,671千円、商品及び製品が97,410千円増加し、受取手形及び売掛金が73,472千円減少したことによるものです。また固定資産は37,804千円増加して943,801千円となりました。主な要因は有形固定資産のその他(純額)が49,724千円増加し、賃貸用資産が36,105千円減少したことによるものです。

負債合計は2,466,852千円となり、前連結会計年度末に比べ157,756千円の増加となりました。このうち流動負債は123,789千円増加して2,315,396千円となりました。主な要因は短期借入金が100,000千円増加し、支払手形及び買掛金が43,579千円、1年内返済予定長期借入金が21,334千円減少したことによるものです。また固定負債は33,966千円増加して151,455千円となりました。主な要因は長期借入金が13,567千円減少し、リース債務が49,625千円増加したことによるものです。

純資産合計は615,312千円となり、前連結会計年度末に比べ22,302千円の増加となりました。主な要因は利益剰余金が20,145千円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,208,000
計	10,208,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,552,000	2,552,000	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数 100株
計	2,552,000	2,552,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		2,552,000		97,725		42,125

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,398,900	23,989	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,552,000		
総株主の議決権		23,989	

## 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)TRUCK-ONE	山口県下松市生野屋南3-3-40	153,100		153,100	6.00
計		153,100		153,100	6.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ACアーネスト監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	249,867	387,538
受取手形及び売掛金	248,136	174,663
商品及び製品	1,453,647	1,551,057
原材料及び貯蔵品	3,163	3,073
繰延税金資産	3,792	10,704
その他	38,276	11,945
貸倒引当金	773	619
流動資産合計	1,996,110	2,138,364
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
賃貸用資産（純額）	85,213	49,108
土地	410,973	410,973
その他（純額）	254,056	303,780
有形固定資産合計	750,243	763,862
無形固定資産合計	4,837	15,399
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	94,204	107,710
長期前払費用	89	57
破産更生債権等	1,189	1,189
繰延税金資産	8,129	7,280
敷金及び保証金	22,641	22,409
その他	25,676	26,905
貸倒引当金	1,014	1,014
投資その他の資産合計	150,915	164,539
固定資産合計	905,996	943,801
<b>資産合計</b>	2,902,106	3,082,165
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	744,014	700,434
短期借入金	1,260,000	1,360,000
1年内返済予定の長期借入金	45,788	24,454
リース債務	20,837	31,280
未払金	92,762	98,268
未払法人税等	3,047	18,676
賞与引当金	999	8,256
その他	24,158	74,025
流動負債合計	2,191,607	2,315,396



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	13,567	-
リース債務	62,020	111,646
長期未払金	6,631	4,381
繰延税金負債	600	1,011
退職給付に係る負債	34,670	34,416
固定負債合計	117,488	151,455
負債合計	2,309,096	2,466,852
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	97,725	97,725
資本剰余金	44,955	44,955
利益剰余金	464,961	485,106
自己株式	14,481	14,481
株主資本合計	593,161	613,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150	2,006
その他の包括利益累計額合計	150	2,006
純資産合計	593,010	615,312
負債純資産合計	2,902,106	3,082,165

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,873,571	3,329,054
売上原価	2,497,932	2,935,068
売上総利益	375,638	393,986
販売費及び一般管理費	341,014	358,817
営業利益	34,623	35,168
営業外収益		
受取利息	54	5
受取配当金	643	687
受取保険金	7,411	1,726
保険解約返戻金	520	764
持分法による投資利益	3,176	10,221
その他	5,006	8,150
営業外収益合計	16,812	21,557
営業外費用		
支払利息	6,079	5,379
その他	1,469	2,082
営業外費用合計	7,548	7,461
経常利益	43,887	49,264
税金等調整前四半期純利益	43,887	49,264
法人税、住民税及び事業税	16,588	23,895
法人税等調整額	2,809	6,771
法人税等合計	13,779	17,124
四半期純利益	30,108	32,139
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,108	32,139

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	30,108	32,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,849	2,157
その他の包括利益合計	6,849	2,157
四半期包括利益	23,258	34,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,258	34,297
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	64,337千円	80,534千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月19日 定時株主総会	普通株式	6,066	2.50	平成27年12月31日	平成28年3月22日	利益剰余金
平成28年7月19日 取締役会	普通株式	6,066	2.50	平成28年6月30日	平成28年9月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	5,997	2.50	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金
平成29年7月18日 取締役会	普通株式	5,997	2.50	平成29年6月30日	平成29年9月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	商用車 関連事業	運送 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,281,057	592,513	2,873,571		2,873,571
セグメント間の内部売上高 又は振替高	101,495	19,818	121,314	121,314	
計	2,382,553	612,332	2,994,885	121,314	2,873,571
セグメント利益	24,207	9,864	34,071	551	34,623

(注)1 セグメント利益の調整額551千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	商用車 関連事業	運送 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,750,777	578,276	3,329,054		3,329,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	111,586	29,331	140,918	140,918	
計	2,862,364	607,608	3,469,972	140,918	3,329,054
セグメント利益	26,357	8,339	34,696	471	35,168

(注)1 セグメント利益の調整額471千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円41銭	13円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	30,108	32,139
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	30,108	32,139
普通株式の期中平均株式数(株)	2,426,500	2,398,900

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第28期(平成29年1月1日から平成29年12月31日)中間配当につきましては、平成29年7月18日開催の取締役会において、平成29年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	5,997千円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年9月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社TRUCK - ONE  
取締役会 御中

### ACアーネスト監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	七川 雅仁	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	井上 健太郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社TRUCK - ONEの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社TRUCK - ONE及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。